

PRINTED 2023.0630

ISSN 2189-4957

PUBLISHED BY ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

# TOTAL REHABILITATION RESEARCH

*June 2023*

11



WA

[TRANSIT POINT]

ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

SHORT PAPER

# 就労系障害福祉サービスの支給決定プロセスにおける就労アセスメントの活用上の課題

前原 和明<sup>1)</sup>

1) 秋田大学教育文化学部

<Key-words>

就労選択支援, 職業的アセスメント, 就労アセスメント, 多機関連携, 就労支援

maebarakazuaki@gmail.com (前原 和明)

Total Rehabilitation Research, 2023, 11:25-36. © 2023 Asian Society of Human Services

## I. 問題の所在

現在、障害者の就労支援のプロセスにおいて、大きな改善に向けた検討が進んでいる。この一つに「就労選択支援」事業と呼ばれる新たな支援サービスの新設がある。このサービスは、国会審議を経て2022年12月に成立し、実施に向けた詳細の検討が始まる段階にある。この成立の背景には、対象となる障害者の自己決定及び社会参加の促進に向けた改善の必要性があったと考えられる。就労系障害福祉サービスにおける一般企業での就職への移行の状況を確認すると、2019年度の就労系障害福祉サービス（就労移行支援、就労継続支A型・B型）の利用者数は、2008年度の7.3倍となった一方で、一般企業への移行率は就労移行支援事業で上昇が僅かな状況にある。また、就労継続支援A型・B型事業所の一般企業への移行率は、ほぼ横ばいで変わっておらず、加えて、多くの就労継続支援A型・B型事業所では、そもそも一般企業に就職した利用者がいないという現状にある<sup>1)</sup>。このような中、2020年度に厚生労働省は、雇用施策と福祉施策の更なる連携強化について議論するために「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」を開催した。この検討会を通じて、現状の就労支援制度の改善に向けた議論が行われた<sup>2)</sup>。結果、2022（R4年4月8日）の厚生労働省の主催する社会保障審議会障害者部会における厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の資料において、「就労選択支援事業」と呼ばれる新たな福祉サービスの創設に関連する提案がなされた<sup>3)</sup>。そして、この就労選択支援は、国会審議を経て創設されることとなった。

Received  
March 20, 2023  
  
Revised  
May 10, 2023  
  
Accepted  
May 30, 2023  
  
Published  
June 30, 2023

© 2023 Asian Society of Human Services Online: 2189-4957 / Print: 2188-1855  
This in an Open Access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution NonCommercial-NoDerivs licence (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>), which permits non-commercial reproduction and distribution of the work, in any medium, provided the original work is not altered or transformed in any way, and that the work properly cited.

この「就労選択支援」事業では、希望する障害者が就労先や働き方についてより良い選択ができるように、就労アセスメントの手法を活用して、選択を支援することを目的としたサービスを提供することとなっている。障害者の自己決定を支援することは、教育、社会参加及び移行支援をより良いものとするために重要である<sup>48)</sup>。就労先や働き方について、障害者本人がより良い選択をすることを支援するためのサービスである就労選択支援制度は、まさに障害者の主体性や自己決定に基づく社会参加を支える重要な制度となることが期待できる。

この自己決定を支えるためには、就労選択支援において活用することが求められている「就労アセスメント」の手法を、現行制度のものから改善し、的確に運用していくことが必要である。そもそもアセスメントは、査定・評価と訳される用語で、対人支援を行う際の基盤となる重要な支援事項と言われていが<sup>9)</sup>、職業的側面に焦点を当てたアセスメントは、職業的アセスメントとして整理できる<sup>10)</sup>。この職業的アセスメントは、①面談：相談室での面接時の聞き取り、②標準化検査：知能検査などを用いた検査実施、③職務分析：企業の作業環境や職務内容の整理・分析、④ワークサンプル：仕事の一部をサンプルとして取り出して作られた作業課題の遂行状況の把握、⑤模擬的就労：模擬的な就労場面での行動観察、⑥現場実習：実際の職場での職務適応の評価の主に6つの内容から構成される<sup>10-11)</sup>。就労アセスメントは、就労移行支援事業所などで、障害福祉領域における就労継続支援B型事業所の利用希望者に対して就労移行支援事業所などで実施されている制度を指す場合が多いが、この就労アセスメントでは、職業的アセスメントの手法が主に用いられることが想定されている<sup>12)</sup>。

今後の就労選択支援の運用においては、この制度が形骸化せずに、有効に活用されることが必要である。特に、アセスメントが十分に活用されることは、一般企業等での就業可否の判断のためではなく、障害者のニーズに基づいて、長所把握や課題改善の視点、就労支援の見立て、訓練の手段検討などの専門的な就労支援を実施することができ、就労支援を実施してく上で大変有用な支援事項として活用できる可能性がある。しかし、現状の就労アセスメントの制度においては、この活用が十分に行われていない状況にあるようである。鈴木・前原は、就労アセスメントが的確に実施されないことで、就業の可能性のある利用者が同一のサービス事業所に通所し続けてしまうことや長所を活かした支援やサービスの提供ができない可能性を指摘している<sup>13)</sup>。また、青山・前原は、移行支援の鍵となる就労アセスメントが十分に機能していない現状を報告している<sup>14)</sup>。その上で、これらの指摘をした研究者それぞれが同じ論文の中で、就労アセスメントの円滑な実施に向けた支援システムの報告及び就労アセスメントの有効な活用の必要性について提案している。

現状、障害者の就労支援に携わる支援者が、職業的なアセスメントに関する知識・スキルを得るための機会はほぼなく、今後の解決すべき課題と言える<sup>15)</sup>。また、これまで職業的なアセスメントを実施するための知識・スキルの不足やマンパワーの不足といった課題が指摘されている<sup>16)</sup>。職業的なアセスメント実施促進に向けては、就労支援機関における準備内容、地域における情報共有などのシステムづくりの他に、職業的なアセスメントに関する情報共有や研修機会を地域の中で関係機関が協力する中で準備していくこと、職業的なアセスメントに関する研究・教育、研修体制の整備などの必要性が示されている<sup>17)</sup>。

アセスメントは、障害者の就労系障害福祉サービス事業所の選択・利用開始、個別の支援計画の策定、日々の就労支援の見立てなどにおいて活用される重要な基盤の支援事項として活用できる支援行為である。新たに創設された「就労選択支援」において、この就労アセスメントの手法が十分に機能することは、単に一般企業への移行に向けた単なる出口支援とし

てではなく、障害者の社会参加を促し、社会参加を通じた個々の障害者の生活の質の向上に向けた長期的な視点に立った就労支援が提供できる可能性がある。そのため、今後検討されている「就労選択支援」事業の検討においては、現状の就労アセスメントの実態を明らかにし、検討時の参考にしていくこと必要である。そこで、本研究では、この就労アセスメントを用いた支給決定を行う市区町村における実行場面で認識される課題について明らかにする。

## II. 方法

### 1. 調査対象者

日本の全 1,741 ヶ所の市区町村において、就労系障害福祉サービスの支給決定に携わっている職員を調査対象とした。

### 2. 調査手続き

2022 年 10 月 14 日～2022 年 11 月 4 日の期間に、全国の市区町村に「就労アセスメントの実施実態に関する全国調査」のオンライン調査表への誘導をする URL を記載した依頼文を送付した。調査にはオンラインで回答を求めた。

### 3. 調査項目

#### 1) 基礎情報

基礎情報として、市区町村の種別及び 2022 年 4 月 1 日現在の人口についての回答を求めた。

#### 2) サービス選択における就労アセスメントの活用に関する課題

サービス選択における就労アセスメントの活用において認識されている課題を、自由記述で回答を求めた。

#### 3) サービス選択における就労アセスメントの課題に対する対策

サービス選択における就労アセスメントの課題に対する対策の必要性の認識と、その対策の具体的な内容について自由記述で回答を求めた。

### 4. 分析方法

自由記述は、記述された文章で用いられた単語の出現頻度を KH-Coder (Version : 3.0)<sup>18)</sup> によるテキストマイニングにより分析した。なお、人口規模により、利用選択先となる就労系障害福祉サービス事業所数、就労アセスメントが実施できる就労移行支援事業所数、その他、障害者就業・生活支援センターなどの関係する社会資源の量に差があると考えられる。この社会資源の量の差は、回答者の認識に影響を与えることが想定される。そこで、基礎情報で把握した市区町村の人口を、人口小 (0～30,000 人)、人口中 (30,001～100,000 人)、を人口大 (100,001～5,000,000 人) の 3 つの人口規模に分類し、テキストマイニングの分析において外部変数として用いた。

## 5. 倫理的配慮

本研究は、秋田大学手形地区における人を対象とした研究倫理審査委員会の承認を得た（2022年10月11日付、第4-30号）。調査表の表紙には、回答者の個人情報等を保護する旨を記載し、研究の説明と協力への同意を得た。

## Ⅲ. 結果

### 1. 自治体の基礎情報

日本全国の1,741ヶ所の市区町村の内、464ヶ所の市区町村から回答を得た。回収率は、26.7%であった。回答を得た市区町村を、その人口から0～30,000人を人口小、30,001～100,000人を人口中、100,001～5,000,000人を人口大の3つの人口規模に分類した（表1）。

表1 人口別の市区町村数

分類	人口	自治体数	%
人口小	0～30,000	190	40.9%
人口中	30,001～100,000	157	33.8%
人口大	100,001～5,000,000	117	25.2%
	合計	464	100.0%

### 2. 就労アセスメントの活用に関する課題

就労アセスメントの活用場面において認識している課題として、175のテキストが得られた。このテキストで頻出した上位15位までの言葉を表2に示した。

表2 市区町村のテキストにおける頻出語

ランキング	言葉	頻度
1	就労	240
2	アセスメント	204
3	支援	175
4	事業	158
5	利用	106
6	実施	90
7	移行	80
8	学校	67
9	必要	45
10	場合	43
11	行う	38
12	少ない	38
13	特別	36
14	本人	36
15	希望	34

次に、この認識している課題の175のテキストをデータとして、市区町村の人口規模の3分類を外部変数とした対応分析を行った。得られた結果図を図1に示した。

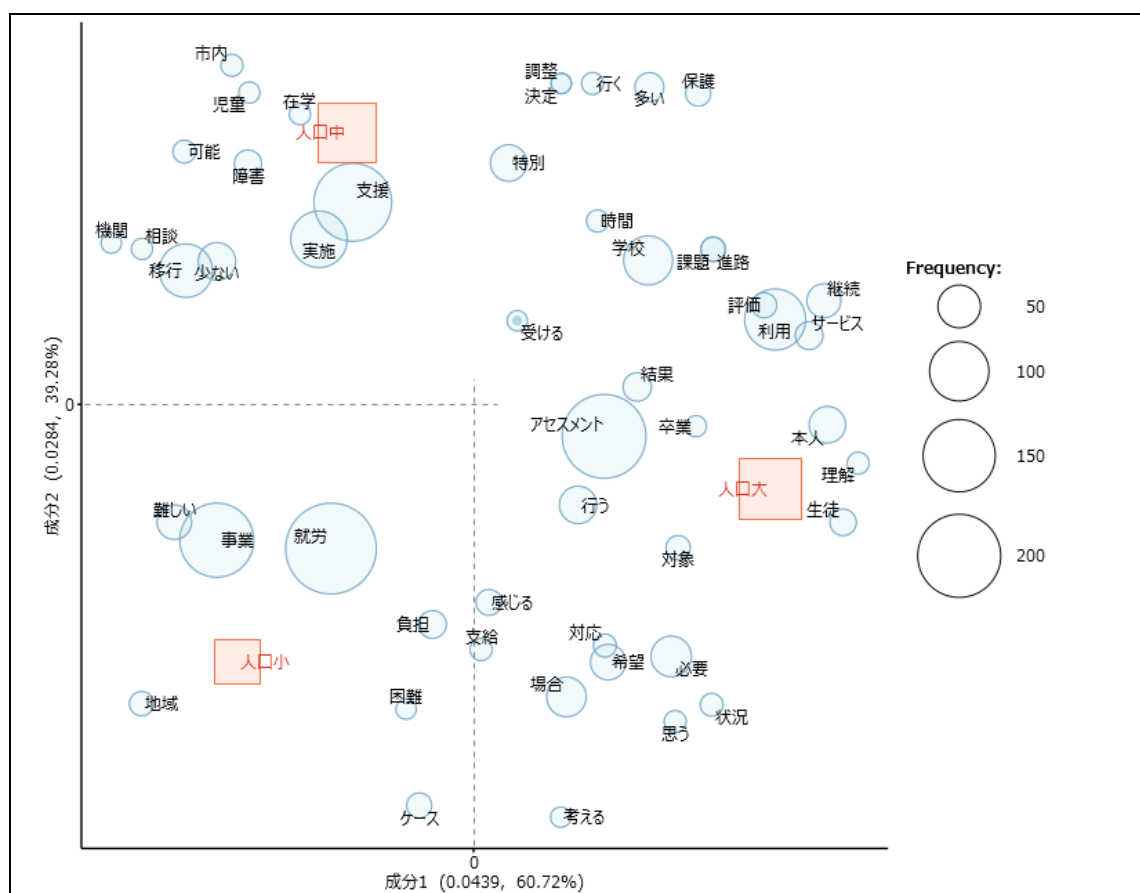


図1 認識された課題についてのテキストの対応分析

3つの規模は、それぞれに異なる言葉を伴って、離れて図中に配置された。人口小は、「就労」、「事業」、「難しい」、「地域」、「負担」、「困難」が近くに配置された。ここから、就労アセスメントの実施の難しさや負担が課題として認識されている状況が考えられた。人口中は、「在学」、「支援」、「実施」、「障害」が近くに配置された。ここから、特別支援学校の学生に対する就労アセスメントを円滑に実施することの難しさが課題として認識されている状況が考えられた。人口大は、「本人」、「理解」、「生徒」、「対象」、「卒業」が近くに配置された。ここから、対象者を的確に理解するための就労アセスメントの内容や実行の仕組みなどの不足が課題として認識されている状況が考えられた。

次に、課題の詳細を更に明らかにするために、人口規模の3分類毎にテキストのクラスター分析を実施した。まず、人口小では、クラスター併合の段階のプロット図から併合水準を3つと決め、3つのクラスターを得た。第1クラスターは、「実施」、「移行」、「困難」、「資源」、「不足」、「少ない」などの言葉から構成された。社会資源の不足のために、アセスメントの実施が困難な状況にあることに関連した文脈が確認でき、「社会資源の不足に起因する困難さ」と名付けた。第2クラスターは、「福祉」、「ケース」、「必要」、「障害」、「対応」などの言葉から構成された。アセスメントの必要性の判断と障害に対応したアセスメント内容の実施の難しさに関連した文脈が確認でき、「手続き中にある困難さ」と名付けた。第3クラスターは、「負担」、「難しい」、「希望」、「能力」、「結果」などの言葉から構成された。アセスメント

の実施手続きにおける負担やクライアントの希望や能力を考慮したサービス提供ができていないなどの認識に関連した文脈が確認でき、「結果の活用の難しさ」と名付けることができた。以上のように、人口小では、社会資源の少なさから、アセスメントを有用に活用できていない状況が確認できた。

次に、人口中では、クラスター併合の段階のプロット図から併合水準を4つと決め、4つのクラスターを得た。第1クラスターは、「移行」、「アセスメント」、「実施」、「機関」、「少ない」などの言葉から構成された。アセスメントを実施できる機関が少ないという課題に関連した文脈が確認でき、「サービス提供機関の少なさ」と名付けた。第2クラスターは、「障害」、「サービス」、「児童」、「措置」などの言葉から構成された。児童福祉サービス制度と関連での難しさや障害福祉サービスの円滑な提供の難しさに関連した文脈が確認でき、「サービス制度の隔たりに起因する非円滑なサービス提供」と名付けた。第3クラスターは、「在学」、「課題」、「進路」、「調整」、「決定」などの言葉から構成された。アセスメントが学校生徒の進路決定に活かされていないという現状に関連した文脈が確認でき、「結果の非有効活用」と名付けた。第4クラスターは、「必要」、「難しい」、「学校」、「利用」などの言葉から構成された。生徒に対するアセスメントの結果が進路の決定に利用できておらず、アセスメントの必要性が感じられない状況に関連した文脈が確認でき、「手続き上の形式的な実施」と名付けた。以上のように、人口中では、アセスメントを円滑に実施し、活用できるような仕組みになっていない状況が確認できた。

最後に、人口大では、クラスター併合の段階のプロット図から併合水準を3つと決め、3つのクラスターを得た。第1クラスターは、「移行」、「実施」、「アセスメント」、「形式」、「負担」などの言葉から構成された。アセスメントが手続きに必要なだから実施するという形式的実施にとどまっているとの認識に関連した文脈が確認でき、「実行の形式化」と名付けた。第2クラスターは、「理解」、「難しい」、「希望」、「評価」などの言葉から構成された。本人及び保護者がアセスメントの実施の必要性について十分に理解できておらず、有効活用できていないという状況に関連した文脈が確認でき、「アセスメントの必要性の未共有」と名付けた。第3クラスターは、「学校」、「生徒」、「進路」、「サービス」、「結果」などの言葉から構成された。アセスメントの進路決定における不十分な活用状況に関連した文脈で用いられており、「結果活用の不十分さ」と名付けた。以上のように、人口大では、アセスメント結果を有効に活用していくためのシステムや関係者の理解共有が不十分な状況が確認できた。

### 3. 課題に対する対策

就労アセスメントの課題に対する対策として、90のテキストが得られた。この90のテキストをデータとして、市区町村規模の3分類を外部変数とした対応分析を行った。得られた結果図を図2に示した。

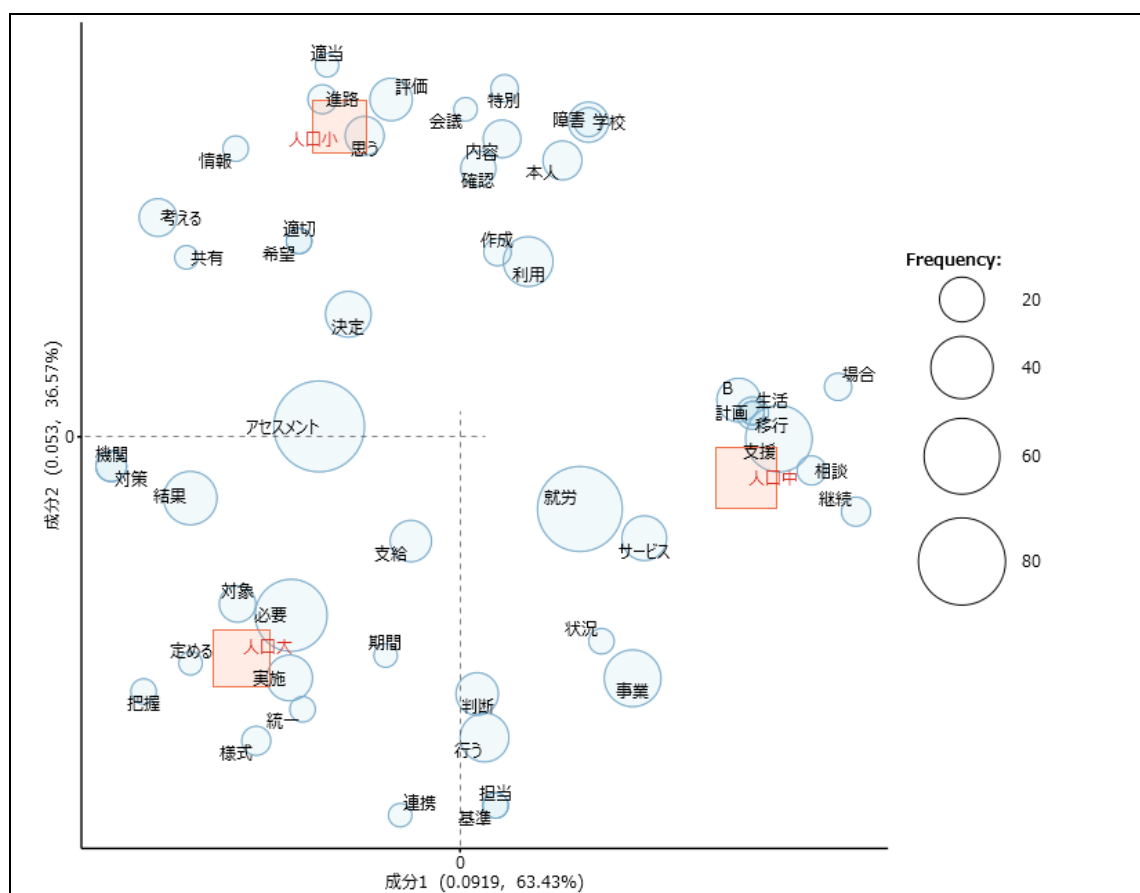


図2 必要な対策についてのテキストの対応分析

3 分類された人口規模は、それぞれに異なる言葉を伴って、離れて図中に配置された。人口小は、「進路」、「評価」、「適切」、「思う」が近くに配置された。ここから、アセスメントの評価結果を、クライアントの進路選択に適切に活用するための方策の必要性が対策として認識されている状況が考えられた。人口中は、「相談」、「支援」、「移行」、「計画」が近くに配置された。ここから、特別支援学校や相談支援事業所といった進路に関する相談を行う機関が、アセスメントを踏まえた移行支援計画を活用していくことができるための方策の必要性が対策として認識されている状況が考えられた。人口大は、「必要」、「実施」、「統一」、「対象」、「様式」が近くに配置された。ここから、アセスメントの実行における統一的な様式などの仕組みの必要性が対策として認識されている状況が考えられた。

#### IV. 考察

今回の調査の回答者は、市区町村において就労アセスメントに関する手続きを行う行政職員である。そのため、就労アセスメントの実践を担う就労支援者よりも、障害者の支援サービスの提供に関する手続きの観点から俯瞰的に課題を報告することができたと考えられる。結果の自由記述の分析から、就労アセスメントの手続きにおける課題が多く認識されていることが明らかになった。その課題は、市区町村の規模に関係なく、就労アセスメントが障害



者の進路決定において有効に活用できていないとの認識で共通していた。この種の就労アセスメントの形骸化の問題は、既に、就労アセスメントの実践現場において課題として報告されている<sup>13-14)</sup>。その上で、この形骸化に関連して存在する課題は、人口規模に応じて異なる形で課題が認識されていた。人口小規模市区町村では、社会資源不足やアセスメント結果の活用に関する課題、人口中規模市区町村では、アセスメントを円滑に実施活用できる仕組みの不在という課題、人口大規模市区町村では、アセスメントを活用してするための連携システムの必要性という課題があった。

この就労アセスメントを中心的に実践する機関である就労移行支援事業所は、2018年度以降、利用者数及び事業所数がともに減少している<sup>19)</sup>。ここには、就業に結びつく利用者が減るため、事業所として積極的に就労移行支援を進めにくいなどの状況があるようである。このような課題は、都会部に比べて人口規模の少ない地方部において顕著である。このように、地方部においては、さらに詳細に就労支援の改善に向けた取り組みが必要となると考えられる。Sheppard-Jones et al.は、地方部のリハビリテーションサービスやサービスを有効活用していくために、連携は本質的に重要であり、この連携を追求していく必要があると述べている<sup>20)</sup>。朝日は、就労支援は、「雇用される」こともその構成要素としつつ、そもそも多様な社会資源を活用することを前提にしているとし、必要な支援や社会資源を結びつけ、不足する場合には新たに開発することを含むケアマネジメントの手法を活用することが効果的であると主張している<sup>21)</sup>。つまり、これらの主張のように、地方部などを中心に、社会資源が少ないという課題に対しては、地域における連携を通じて解消していくという対処法が想定される。

この連携は、単に地域の社会資源の減少に対する対処だけでなく、地域における就労支援者の知識及びスキルの向上につながるのではないかと考えられる。この研究の結果でも明らかになったように、現状、就労支援者がアセスメントの結果を解釈して、その結果を支援に活用していくことが難しい状況にあるようである。大川・本多は、就労移行支援事業における人材育成の課題として、研修システム、研修内容、育成に関する課題があることを報告している<sup>22)</sup>。Maebara et al.は日本の就労継続支援 B 型事業所の支援者の就労支援の知識及びスキルの所持状況について調査し、その不足を指摘した。そして、利用者を中心にした支援の充実に向けては、地域の連携による知識の補い合い、さらなる研修機会の充実の必要性を指摘した<sup>23)</sup>。また、竹下・藤田は、「就労移行支援員による利用者のスキル発達支援過程」は、「就労スキルの熟練者が、就労に必要なスキルを順番に訓練していく」という上から下への一方向的な支援ではなく、「支援員と利用者が相互作用を続ける結果、利用者は就労スキル、支援員は支援スキルが発達していく」という互恵・循環的なプロセスを示した<sup>24)</sup>。このように、地域の連携を通じて、その支援を検討していくことの効果は大きいのではないかと考えられる。よって、今後の就労選択支援において、就労アセスメントと同様の形骸化を防ぐためには、この地域における多機関連携を機能させ、地域の中で多機関連携しながら就労支援者のスキルアップを支えていくような仕組みが必要になると考えられる。

本研究では、現在実施されている就労アセスメントの実施上の課題を明らかにした。この課題の中核には、現状、就労アセスメントという支援サービスが有効活用されておらず、形骸化しているという認識があった。この形骸化の課題には、地域の社会資源の数が少ないことや就労支援者の就労アセスメントに関する知識及びスキルの不足の影響があると考えられた。これらの課題を解決するための視点として、地域連携の視点を得ることができた。本研

究から得られた就労アセスメントの実施状況に関連した課題及びその課題を改善するための視点を参考にしながら、就労アセスメントを発展的に改善する新たなサービスである「就労選択支援」のあり方が議論されていくことが必要であると考えられる。

## V. 研究の限界と今後の課題

本研究は、就労アセスメントを用いた就労系障害福祉サービスの支給決定の手続きに携わる市区町村職員が認識する課題について明らかにした。就労アセスメントの実践に携わる支援者ではなく、その結果を用いた支給決定の手続きに携わる職員に対する調査であり、実践現場における具体的な課題というよりも、就労アセスメントを巡る課題を俯瞰的にとらえるものであったと言える。就労アセスメントという支援サービスの課題を明らかにするためには、単に一つの側面からだけではなく、手続きに携わる市区町村職員、実践に携わる就労支援者、就労アセスメントを利用する当事者など多角的に明らかにすることが必要である。今後の就労選択支援への発展的改善に向けて、就労選択支援制度として形式化せずに、持続的な支援として活用されていくためには、現状の就労アセスメントを巡る課題を多角的に捉えることが必要である。今後の調査においては、就労支援者や当事者に対する調査を実施し、その課題をさらに多面的に明らかにしていく必要があると考えられる。これについては、今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究の調査への回答を頂いた市区町村の職員の皆さんに感謝する。

本研究は、厚生労働省科学研究費「就労系障害福祉サービスの支給決定プロセスにおける職業的なアセスメントを介した多機関連携のあり方に関する研究 (21GC1009)」の助成を受けた。

## 文献

- 1) 厚生労働省 (2022) 障害者の就労支援対策の状況.  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/service/shurou.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/shurou.html) (16, October 2022)
- 2) 厚生労働省 (2022) 障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会.  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_14599.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14599.html) (16, October 2022)
- 3) 厚生労働省 (2022) 社会保障審議会障害者部会(第 126 回).  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428\\_00052.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00052.html) (16, October 2022)
- 4) 古屋健・三谷嘉明. 知的障害を持つ人の自己決定について. 名古屋女子大学紀要, 2004, 50, 41-53.
- 5) 堀内浩美. 知的障害児施設における地域移行支援に関する研究：地域移行事例の支援プロセスの分析を基に. 社会福祉学, 2008, 49(2), 58-70.

- 6) Strauser DR. Introduction to the centrality of work for individuals with disabilities. In Strauser DR (Ed.), *Career development, employment, and disability in rehabilitation* (pp. 1-9). 2014, Springer publishing company, New York.
- 7) Wehmeyer ML, Shorgen KA, Little TD & Lopez SJ. Introduction to the self-determination construct. In Wehmeyer ML, Shorgen KA, Little TD & Lopez SJ (Eds.), *Development of self-determination through the life-course* (pp. 3-16). 2017, Springer publishing company, New York.
- 8) 宇野京子・前原和明. 自閉スペクトラム症特性のある青年のキャリアアップの動機と行動変容に関する事例研究. *Total Rehabilitation Research*, 2022, 10, 52-66.  
DOI: [10.20744/trr.10.0\\_52](https://doi.org/10.20744/trr.10.0_52)
- 9) 渡部律子. 福祉専門職のための統合的・多面的アセスメント. 2019, ミネルヴァ書房.
- 10) 前原和明. 就労系障害福祉サービスにおける職業的アセスメントハンドブック. 2021, 令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金 (20GC1009) 研究成果物.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000822240.pdf>
- 11) Strauser DR, Frain J, Frain M & Tansey TN. Vocational assessment and evaluation. In Strauser DR, Tansey TN & Chan F (Eds.), *Assessment in rehabilitation and mental health counseling* (pp. 223-282). 2020, Springer publishing company, New York.
- 12) 前原和明. 改訂版・就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニュアル. 2021, 令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金 (20GC1009) 研究成果物.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000822241.pdf>
- 13) 鈴木大樹・前原和明. 障害者の社会参加に向けた移行支援の取組みの現状と課題: 江戸川区立障害者就労支援センターの取組みから. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要. 2021, 43, 89-95.
- 14) 青山貴彦・前原和明. 松江市における就労アセスメントの充実に向けた一考察: 相談支援専門員へのアンケート調査をもとに. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 2022, 44, 131-138.
- 15) Maebara K & Nawaoka K. A clarification of key discussion points for promoting the implementation of vocational assessment in employment-related disability welfare service agencies. *General Human Science*, 2021, 7, 35-52.
- 16) 前原和明. 障害者就業・生活支援センターにおける知的障害者の就労アセスメントの実施状況. *Total Rehabilitation Research*, 2020, 8, 29-38. DOI: [10.20744/trr.8.0\\_29](https://doi.org/10.20744/trr.8.0_29)
- 17) Maebara K, Nawaoka K, Nishio K, Goto Y & Yaeda J. An examination of guidelines to promote the implementation of vocational assessment in employment-related disability welfare service agencies. *Memoirs of the Faculty of Education, Akita University. Educational science*, 2021, 76, 71-79.
- 18) 樋口耕一. 社会調査のための計量テキスト分析 - 内容分析の継承と発展を目指して. 2014, ナカニシヤ出版.
- 19) 厚生労働省(2021)障害者の就労支援について.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000797543.pdf> (16, October 2022)

- 20) Sheppard-Jones K, Hunter E & Bower H. Capacity building in rural communities through community-based collaborative partnerships. In Harley DA, Ysasi NA, Bishop ML & Fleming AR (Eds.), *Disability and vocational rehabilitation in rural settings* (pp. 665-676). 2018, Springer publishing company, New York.
- 21) 朝日雅也. 就労移行支援におけるケアマネジメントの活用. 職業リハビリテーション, 2008, 21(1), 49-54. DOI: 10.11328/jsvr1987.21.49
- 22) 大川浩子・本多俊紀. 就労移行支援事業所における人材育成の現状-事業所管理者に対するアンケート調査から-. 北海道文教大学研究紀要, 2018, 42, 85-94.
- 23) Maebara K, Nozaki T, Yaeda J. Knowledge and skills of support workers of persons with disabilities in Japan. *Total Rehabilitation Research*, 2022, 10, 32-42.  
DOI: 10.20744/trr.10.0\_32
- 24) 竹下浩・藤田紀勝. 就労移行支援員による利用者の就労スキル発達支援過程. 教育心理学研究, 2019, 67(4), 265-277. DOI: 10.5926/jjep.67.265

SHORT PAPERS

# Issues in the Implementation of Employment Assessments in the Decision-making Process for the Provision of Employment-related Welfare Services for Persons with Disabilities

Kazuaki MAEBARA <sup>1)</sup>

1) Department of Education and Human Studies, Akita University

## ABSTRACT

When deciding whether to provide employment-related disability welfare services in Japan, it is necessary to conduct an employment assessment. The original intention was to use this assessment as reference information for persons with disabilities to independently select the services they desired. However, it has been pointed out that the results of these assessments are not made use of in service selections. Currently, the government is preparing a support service for career decision making based on self-selection, utilizing an employment assessment method called “support for employment choice.” To use this new employment choice support service effectively, it is necessary to clarify the current employment assessment practices and issues, and to obtain perspectives for its effective utilization. Therefore, the purpose of this study was to determine the implementation status and perceived issues of employment assessments in municipalities, which are the agencies that make the decisions on the provision of services using this employment assessment. We surveyed 1,741 municipalities in Japan to determine the status of the implementation of employment assessments and issues related to implementation. We used text mining to analyze open-ended responses, particularly with regard to challenges in conducting employment assessments. From the analysis of the free responses, many issues were identified when using the results of employment assessments in service decisions. The problem was that regardless of the size of the municipality, the results of employment assessments were not being used effectively in determining career paths for people with disabilities. It was found that there is a recognized need to increase the number of social resources in each community and to address the gaps in knowledge and skills for employment assistance and assessment. It became clear that the results obtained from the employment assessments were not being used effectively in situations where employment-related disability welfare services were used, and that the results were becoming formalized. This formalization was influenced by the insufficient number of social resources in the community and the inadequate knowledge and skills of the employment support personnel. As a possible solution, a system of regional collaboration in which support organizations compensate for their lack of services was considered. In Japan, a new service called “support for employment choice,” which is centered on employment assessments, is set to be created in the next few years. It will be important to discuss the nature of this new service, taking into account the challenges in executing employment assessments to date and perspectives on how to remedy these challenges.

Received  
March 20, 2023

Revised  
May 10, 2023

Accepted  
May 30, 2023

Published  
June 30, 2023

< Key-words >

support for employment choice, vocational assessment, employment assessment, multi-agency collaboration, employment assistance

maebarakazuaki@gmail.com (Kazuaki MAEBARA)

Total Rehabilitation Research, 2023, 11:25-36. © 2023 Asian Society of Human Services



# TOTAL REHABILITATION RESEARCH

## EDITORIAL BOARD

### EDITOR-IN-CHIEF

Masahiro KOHZUKI Yamagata Prefectural University of Health Sciences (Japan)

### EXECUTIVE EDITORS

Changwan HAN Shimonoseki City University (Japan)

Aiko KOHARA

Shimonoseki City University (Japan)

Daisuke ITO

Tohoku Medical Megabank Organization (Japan)

Eonji KIM

Miyagigakuin Women's University (Japan)

Giyong YANG

Pukyong National University (Korea)

Haejin KWON

University of the Ryukyus (Japan)

Hitomi KATAOKA

Yamagata University (Japan)

Jin KIM

Choonhae College of Health Sciences (Korea)

Kyoko TAGAMI

Aichi Prefectural University (Japan)

Makoto NAGASAKA

KKR Tohoku Kosai Hospital (Japan)

Masami YOKOGAWA

Kanazawa University (Japan)

Megumi KODAIRA

International University of Health and Welfare  
Graduate School (Japan)

Misa MIURA

Tsukuba University of Technology (Japan)

Moonjung KIM

Korea Labor Force Development Institute for the  
aged (Korea)

Shuko SAIKI

Tohoku Fukushi University (Japan)

Suguru HARADA

Tohoku University (Japan)

Takayuki KAWAMURA

Tohoku Fukushi University (Japan)

Yoko GOTO

Sapporo Medical University (Japan)

Yongdeug KIM

Sung Kong Hoe University (Korea)

Yoshiko OGAWA

Teikyo University (Japan)

Youngaa RYOO

National Assembly Research Service: NARS  
(Korea)

Yuichiro HARUNA

National Institute of Vocational Rehabilitation  
(Japan)

Yuko SAKAMOTO

Fukushima Medical University (Japan)

Yuko SASAKI

Sendai Shirayuri Women's College (Japan)

### EDITORIAL STAFF

#### EDITORIAL ASSISTANTS

Haruna TERUYA University of the Ryukyus (Japan)

Natsuki YANO University of the Ryukyus (Japan)

as of April 1, 2023

---

## TOTAL REHABILITATION RESEARCH

VOL.11 JUNE 2023

© 2023 Asian Society of Human Services

Presidents | Masahiro KOHZUKI & Sunwoo LEE

Publisher | Asian Society of Human Services  
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan  
E-mail: ash201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services Press  
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan  
E-mail: ash201091@gmail.com

TOTAL REHABILITATION RESEARCH  
VOL.11 JUNE 2023

## CONTENTS

### ORIGINAL ARTICLE

---

Current Status and Issues of Research on Severe Behavioral Disorder in Japan

Kurea KINJO et al. 1

### SHORT PAPERS

---

Issues in the Implementation of Employment Assessments in the Decision-making Process for the Provision of Employment-related Welfare Services for Persons with Disabilities

Kazuaki MAEBARA. 25

Relationship Between Physical Activity and Health-related Quality of Life for Community-dwelling Older Adults

Yuji MARUYAMA. 37

### REVIEW ARTICLE

---

Examination of the Constituent Elements of the Concept of Autonomy and Independence for Persons with Disabilities in Japan  
-Focusing on Japanese Papers and Materials from Government Agencies-

Shotaro MIWA et al. 46